

# とっとり農業会議情報

第47号  
発行:平成28年 2月 1日  
編集:鳥取県農業会議

## 主 な 内 容

- ◇ 農地情報公開システム等担当者打合せ(12月18日) . . . 2頁
- ◇ 農地中間管理事業市町村部課長農業委員会事務局長会議(12月21日)等 . . . 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 農業委員会関係と主な農地・担い手関係予算の概算決定 . . . 3頁
- ◇ 平成27年度全国農業委員会会長代表者集会に参加(12月3日) . . . 4頁
- ◇ 平成27年度農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加(12月2日) . . . 4頁

## 鳥取県農業会議第91回通常総会を開催(1月28日)

本会第91回通常総会が1月28日、鳥取市「ホープスターとっとり」で開催された。総会は例年7月開催であったものを、農業委員会等に関する法律改正に伴う準備のため、延期されていたもの。

議案は平成26年度決算関係と、平成27年度補正予算関係で5議案。そして、本会の一般社団法人(非営利型)への組織変更と平成28年度予算関係が7議案、合計12議案を附議し、いずれも原案のとおり承認された。中でも、今後、一般社団法人として活動するための組織変更計画(定款)については、現在31名の会議員から市町村を含めた50会員となること、理事会を設置し組織運営すること、常設審議委員会を新設することが盛り込まれた。



(岸田農林水産部長)



(本会 川上会長)

今後、官報への組織変更公告掲載後、法律に基づき農業委員会ネットワーク機構としての県へ指定申請、その後、業務規程、平成28年度事業計画・収支予算の県へ認可申請、一般社団法人の登記申請へと手続きを進める。

### 〈H28. 4. 1以降の役員体制〉

《敬称略》

会 長 (理事)	川 上	一 郎	学識経験者
副会長 (理事)	長谷川	誠 一	湯梨浜町農業委員会 会長
副会長 (理事)	恩 田	一 秀	南部町農業委員会 会長
理 事	小 林	功	智頭町農業委員会 会長
理 事	松 本	昭 夫	北栄町 町長
理 事	上 場	重 俊	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構 理事長
理 事	高 見	俊 雄	鳥取県農業協同組合中央会 会長
監 事	森 本	正 憲	鳥取市農業委員会 会長
監 事	高 西	史 郎	米子市農業委員会 会長
監 事	山 脇	優	倉吉市農業委員会 会長

## 農地情報公開システム等担当者打合せ(12月18日)

本会は農地情報公開システム等担当者打合会を12月18日、倉吉市の中部総合事務所会議室で開催した。市町村農業委員会職員ら33人が出席し、インターネット上で公開されている「全国農地ナビ」へのデータ提供・収集などについて研修した。

「全国農地ナビ」は全国農業会議所がフェーズ1システムとして農地情報を公開している。今年度は農地台帳を一元的に集約し、農業委員会業務に活用できるフェーズ2システムの開発を進めている。打合せではシステム業者がシステムの機能などの説明、全国農業会議所の担当者がデータ提供・収集方法などを説明した。

また、農地法の改正に伴う農地転用許可の県農業会議への意見聴取について意見交換した。

## 農地中間管理事業市町村部課長・農業委員会事務局長会議

(12月21日)

12月21日、湯梨浜町「湯梨浜町中央公民館」で、県と公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が主催により、農地中間管理事業市町村担当部課長及び農業委員会事務局長会議が開催された。当日は関係者約130人が出席し、平成27年度の農地中間管理事業の実施状況、平成28年度予算について、市町村巡回と今後の推進、農業委員会と土地改良区との連携のあり方、企業参入に関する対応、関連する制度との留意点、事務処理関連などの説明があった。また、年末の県内ケーブルテレビで放送される平成27年度鳥取県農地中間管理事業PR番組「みんなで守ろう村の農地」の紹介があった。

## 鳥取県農業法人協会役員会(12月9日)

鳥取県農業法人協会(北村凱男会長)の役員会が12月9日に、鳥取市の鳥取県庁で開催され、今後の活動計画について協議された。平成28年度に鳥取県で開催が決定している中国四国ブロック農業法人研修会の開催時期について、11月に開催することを確認した。

会員の加入推進では、農業生産法人の一覧表を参考にしながら、入会希望が少ない理由の解決などを継続検討することとした。また職員採用について採用方法や社員育成について意見交換した。

## 中国四国地区稲作経営者会議研修会(1月11日～12日)

中国四国ブロック稲作経営者会議現地研究会(香川県農業経営者協議会稲作部会主催)が1月11日、12の両日、高松市の高松シンボルタワーを主会場に開催され、稲作農業経営者ら約50人が集まった。本県からは藪内孝博会長ら会員など12人が参加し、意見交換による情報収集・交換、現地視察を通じて、今後の稲作経営確立について研修した。

1日目は香川県農業経営者協議会主催の本川一善農林水産省事務次官講演会に参加。本川事務次官から「今後の農林水産行政の展開方向」と題し、日本の農業の現状と目指すべき姿が報告された。2日目は米穀小売業の「くりや株式会社」と農業法人の「株式会社農業工房・かべっこ」を視察した。

**農政対策ニュース** 平成28年度農林水産関係予算概算決定

農業委員会関係と主な農地・担い手関係予算の概算決定の状況は以下のとおりです。

平成28年度概算決定額	<参考>平成26年度補正と平成27年度概算決定額
<b>農地中間管理機構関連予算</b> 農地中間管理機構による集積・集約活動 農地中間管理機構事業 (13.1億円) 各県基金から 機構集積協力金交付事 充当し不足分 (45.9億円) を措置	<b>農地中間管理機構関連予算</b> 農地中間管理機構による集積・集約活動 農地中間管理機構事業 (72.2億円) 機構集積協力金交付事業 (H26補正との合計290.3億円)
<b>機構集積支援事業</b> (22.3億円・対前年5.7億円減) 【主な事業内容】 ○遊休農地の所有者の利用意向調査 ○農地台帳の情報更新・システム維持管理 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上を図る研修等の開催 等	<b>機構集積支援事業</b> (27.8億円) (1) 農地所有者意思確認 (2) 権利調査支援 (3) 農地法に基づく事務の適正実施のための支援 (4) 農地の有効利用を図るための支援 (5) 広域的な農地利用調整活動等への支援
<b>農業委員会交付金</b> (47.18億円・前年同額)	<b>農業委員会交付金</b> (47.18億円)
<b>農地利用最適化交付金 (新規)</b> (20億円)	
<b>都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金</b> (組替え新規・5億1,400万円・前年同額)	<b>農業会議会議員手当等負担金</b> (5億1,400万円)
<b>農地調整費交付金</b> (8,100万円・前年同額)	<b>農地調整費交付金</b> (8,100万円)
<b>全国農業会議所事業 (廃止)</b> ※機構集積支援事業へ統合	<b>全国農業会議所事業</b> (1,013万円)
<b>農地中間管理機構関連対策</b> 農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業で実施) (912.51億円)	<b>農地中間管理機構関連対策</b> 農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業で実施) (1089.32億円：H26補正との合計1136.57億円)
<b>農地耕作条件改善事業</b> (122.74億円)	<b>農地耕作条件改善事業</b> (100億円)
<b>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</b> ([所要額] 2.31億円)	<b>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</b> ([所要額] H26補正との合計19.42億円)
<b>新規就農・経営継承総合支援事業</b> (193億4,700万円：当初予算比0.7%減)	<b>新規就農・経営継承総合支援事業</b> (H26補正との合計252億9,200万円)
<b>青年就農給付金事業</b> (116億1,400万円：当初予算比5.2%減)	<b>青年就農給付金事業</b> (H26補正との合計172億4,600万円)
<b>農の雇用事業</b> (71億5,000万円：当初予算比6.2%増)	<b>農の雇用事業</b> (H26補正との合計75億4,500万円)
<b>新規就農者育成支援事業 (組替新規)</b> (5億8,300万円)	<b>農業者育成支援事業</b> (5億100万円)

### 平成27年度全国農業委員会会長代表者集会に参加（12月3日）

全国農業委員会会長代表者集会が12月3日、東京都の「日比谷公会堂」で全国から約1,000人が参加して開催された。本県からも本会の川上一郎会長や13市町村の農業委員会会長ら19人が出席。第1部では、「農地の利用集積等と農業委員会活動の強化に向けて」をテーマに、新潟県村上市農委石山会長、長崎県松浦市農委山川会長、埼玉県秩父市横田農業委員（全国女性農委の会副会長）の3名をパネリストにパネルディスカッションがあり、農地利用の最適化に向けた取り組み強化と情報提供活動の一層の強化に向けた申し合わせが決議された。第2部で農業・農村の再構築に向けた基本農政の確立と施策推進に関する要請、TPP交渉の大筋合意を踏まえた要請が決議された。

### 平成27年度農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加（12月2日）

平成27年度農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催）が12月2日、東京都の「都市センターホテル」で全国から農業者年金受給者組織の代表者らおよそ500人が集まって開催され、本県からも鳥取県農業者年金連盟（近藤貞裕会長）の代表者ら19人が参加した。セミナーでは、「少子高齢化社会における食と農」と題して、エッセイストで青森大学副学長の見城美枝子氏が記念講演。その他、加入推進に関する活動事例報告、情報交換と「農業者年金の加入推進とのおねん倶楽部の組織活動強化」に関する申し合わせが行われた。

#### < 常任会議員会議だより >

##### 第9回常任会議員会議（平成27年12月22日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 8件 5,058.01㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 25件 129,473.36㎡
- 協議報告 ○非農地の判断と生産数量目標配分との関係について  
 ○地域再生法の規定による地域農林水産業振興整備のための農地法の特例と手続きについて  
 ○本会「組織変更計画」(案)等について  
 ○平成27年度農林水産関係補正予算の概要について

##### 第10回常任会議員会議（平成28年1月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 6件 7,161.92㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 23件 21,189.28㎡
- 協議報告 ○平成28年度農地関係予算概算決定の概要について

#### 農業会議関係会議等予定（平成28年2月～3月）

2月15日(月) 県農業委員会職員協議会研修会  
 2月19日(金) 農業委員会会長・局長会議<水明荘>  
 29日(月) 第11回常任会議員会議<日本海新聞社小ホール>

3月28日(月) 第12回常任会議員会議<日本海新聞社小ホール>  
 ・県稲作経営者会議総会（日時未定）  
 ・県農業法人協会総会（日時未定）

【編集後記】 本年4月1日より、本会は一般社団法人として組織変更いたします。1月28日開催の総会で組織変更計画が承認され、改正農業委員会法に基づき、今後準備を進め県へ農業委員会ネットワーク機構として指定申請してまいります。今後、農業委員会支援のため、県農業農村担い手育成機構とより一層連携し組織一丸となって活動してまいります。今後とも関係各位の皆様のご指導ご支援よろしくお願いたします。(K)